

Weekly report

MINKABU
THE INFONOID

株式会社ミンカブソリューションサービス
東京都港区東新橋1-9-1

今週の注目材料=PCEデフレーターは前回並みの伸びとなる見込み

2024年5月27日

31日に4月の米個人消費支出(PCE)デフレーターが発表されます。米国のインフレターゲットの対象物価指標である同指標。15日に発表された4月の米消費者物価指数(CPI)が市場予想通りながら小幅に鈍化をしたことで、今回のPCEデフレーターも弱く出ることが注目されています。

同系統の指標である4月のCPIは前月比+0.3%と市場予想及び2月分、3月分の+0.4%を下回りました。前年比は+3.4%と市場予想に一致しましたが3月の+3.5%を下回りました。変動の激しい食品とエネルギーを除いたコア指数は前月比+0.3%と総合指数と同様に市場予想及び3月の伸びを下回りました。前年比は+3.6%とこちらも総合指数同様に市場予想には一致も3月分から伸びが鈍化しています。

CPIの内訳を確認すると、ガソリン小売価格が3月から4月にかけて上昇したこともあり、エネルギーが前月比+1.1%、前年比+2.6%と高く出ました。このところかなり強い自動車保険が前月比+1.8%、前年比+22.6%と5か月連続での20%超え、直近では最も高い伸びとなりました。

住居費は前月比が3か月連続となる+0.4%、ガソリン価格の+2.8%と住居費の+0.4%で前回の上昇分の7割超を占めています。前年比では+5.5%と3月の+5.7%から伸びが鈍化しています。そのほか、医療費が前月比+0.4%、前年比+2.7%と強い伸び、娯楽、教育、パーソナルケア製品なども伸びていました。弱かったのが新車供給の回復を受けた中古車の-6.9%、新車も-0.4%となっています。

この結果を受けてのPCEデフレーターですが前月比+0.4%、前年比+2.7%と前月比は3月から若干伸びが強まる見込み、前年比は3月と同水準の伸びが見込まれています。食品とエネルギーを除くコアPCEは前月比+0.3%、前年比+2.8%と共に3月と同水準の伸びが見込まれています。

CPI及び14日発表のPPIの結果からみると、若干弱い伸びでもおかしくないという印象。CPI発表後の推定では前月比+0.2%、前年比+2.7%を見込む動きが見られました。

なお、クレーブランド連銀による物価予想「Inflation Nowcasting」では、前月比+0.27%、コア前月比+0.23%と少し低めの予想。前年比は+2.68%、コア前年比2.74%となっています。

今月に入って3日の米雇用統計、15日の米CPIと小売売上高などの主要指標が軒並み低く出たことで、市場では米国の早期利下げ開始期待が後退する展開となりました。しかし、22日に公表された米FOMC議事要旨(4月30日、5月1日)が、FOMC時の声明や会見よりもタカ派な印象を与えたことや、23日発表の米購買担当者景気指数(PMI)が強くなったことで、再び利下げ開始期待が後退する状況となっています。現状ではPMI前に利下げ開始見通しが多数派となっていた9月FOMCでの見通しは利下げと据え置きが拮抗。年内の利下げ回数も1回と2回で見通しが分かれる状況となっています。

今回のPCEデフレーターがクリーブランド連銀などの予想通り少し弱めに出た場合、早期の利下げ開始期待が強まり、ドル売りが広がる可能性があります。

その他の材料としては、31日午後7時に財務省が外国為替平衡操作実施状況(4月26日～5月29日)が公表されます。介入について財務省・日銀は公式に実施したかどうかの明言を避けていますが、今回の発表で公式に介入であったことが確認できます。ただ、今回はあくまで期間中の規模が公表されるものとなっており、日時ベースでの公表は四半期に一度で、次回は8月です。

介入の規模については日銀当座預金残高見通しの中の財政等要因の減少額で推計することができます。4月29日については約5.5兆円規模ではと見られており、過去最大規模の円買い介入であった2022年10月21日の5.6兆円に迫っているとみられています。1日(日本時間2日午前5時過ぎ)は3.5兆円規模ではと推計されています。合計額しかわかりませんが、両者の推計を足した9兆円規模であれば、すくなくとも2回の介入を実施していたことが確認できます。

イレン米財務長官がG7を前にしたインタビューで介入はまれであるべきとの姿勢を改めて示していることもあり、注目されることです。

また、同日午前10時10分には日銀買い入れオペ(3年超5年以下、5年超10年以下、10年超25年以下、25年超)の通告があります。13日に5年超10年以下の買い入れ額を予想外に減額し、異次元緩和からの正常化を進める姿勢として注目されました。その後17日、23日と買い入れ額は現状維持となりました。ただ市場では発行額に対する日銀買い入れの割合が大きく、四半期ベースでバンドとして示される買入れ額の目途の下限までまだ余裕のある3～5年について、どこかのタイミングで減額を行うのではとの期待があります。今回実施された場合は円買い材料となります。

山岡和雅 | ミンカブソリューションサービシーズ 編集長

1992年チェースマンハッタン銀行入行。1994年ロイヤルバンクオブスコットランド銀行(旧ナショナルウェストミンスター銀行) 移籍。10年以上インターバンクディーラーとして活躍した後にGCIグループに参画。2016年3月よりみんかぶ(現ミンカブ・ジ・インフォノイド)グループに入り、現在、minkabu PRESS編集部外国為替情報担当編集長。主な著書に「初めての人のFX 基礎知識&儲けのルール」すばる舎、「夜17分で、毎日1万円儲けるFX」明日香出版社など

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブソリューションサービシーズは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブソリューションサービシーズが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブソリューションサービシーズ)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。